

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年 5月 17日

静岡県知事

—(市長)— 殿

提出者 KIYAN PHARMA株式会社

住 所 静岡県袋井市久能3056

氏 名 工場長 瀬戸垣内 誠

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

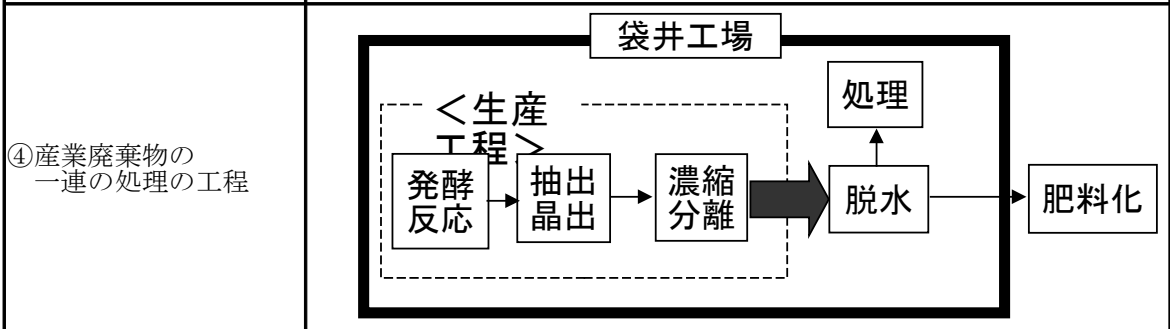
電話番号 0538-42-6211

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	KIYAN PHARMA株式会社
事業場の所在地	〒437-0061 静岡県袋井市久能3056
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

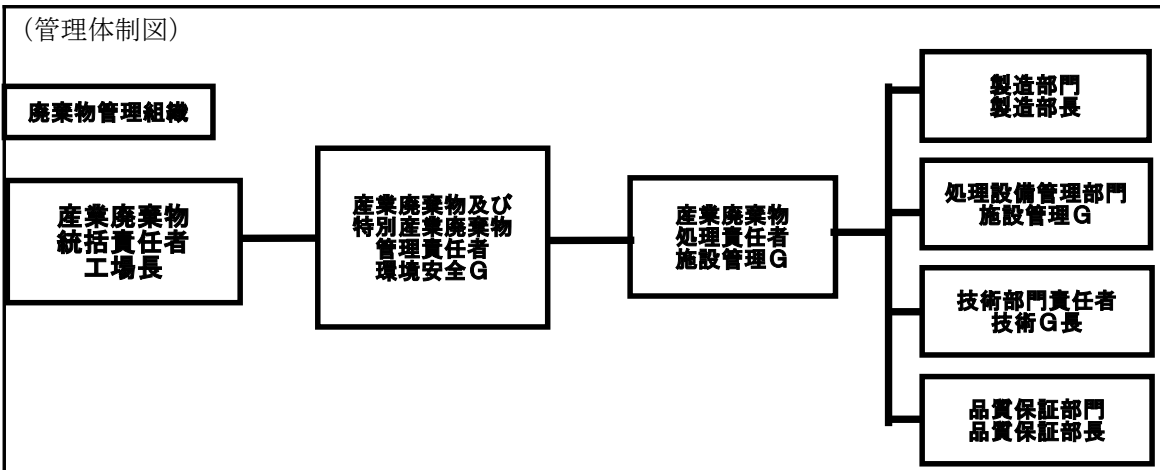
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	医薬品原薬製造業
②事業の規模	15億円
③従業員数	80名



（日本産業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（令和 5年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	排出量	1,394 t	2 t
	(これまでに実施した取組) 排水処理での脱水汚泥排出量を低減させるための運転方法の改善検討		
【目標】			
②計画	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	排出量	2,000 t	20 t
	(今後実施する予定の取組) 廃プラ廃棄物の分別細分化を進め再生利用可能分を増やす (焼却処分を低減させリサイクル化を進める) 汚泥に関しては引き続き脱水率向上を図る		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 焼却処分廃棄物を減らしリサイクル化できるように分別している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラ発生量の削減とリサイクル化の推進 分別を推進し焼却処分量を減らしリサイクル化する

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 脱水期の運転稼働率を下げて曝気槽内の自己消化を促して、発生の抑制を図った。		
	【目標】		
②計画	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 引き続き、脱水期の運転稼働率を下げて曝気槽内の自己消化を促して、発生の抑制を検証する。		
	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
①現状	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	1,301 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 排水処理での脱水汚泥排出量を低減させるための運転方法の改善検討		
	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
②計画	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	1,900 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 廃プラ廃棄物の分別細分化を進め再生利用可能分を増やす（焼却処分を低減させリサイクル化を進める） 汚泥に関しては引き続き脱水率向上を図る		
	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	全処理委託量	93 t	2 t
	優良認定処理業者への処理委託量	25 t	2 t
	再生利用業者への処理委託量	93 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	2 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 脱水汚泥の含水量を削減し排出総量を減らす。 また、排水工程での操作方法を検討し汚泥発生量を低減する事を検討		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ
	全処理委託量	150 t	5 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	50 t	5 t
	再生利用業者への 処理委託量	150 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	5 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	0 t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃プラに関しては、分別をより細分化してリサイクル化を推進し、埋立や焼却処分量を減らす。 ・汚泥に関しては、排水管理方法を改善して汚泥発生量を減らす。 		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。